



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年5月15日

上場会社名 出光興産株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5019 URL <https://www.idss.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木藤 俊一
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部IR室長 (氏名) 徳光 孝治 TEL 03-3213-9307
 定時株主総会開催予定日 2019年6月27日 配当支払開始予定日 2019年6月6日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	4,425,144	18.6	179,319	△10.9	169,121	△25.3	81,450	△49.8
2018年3月期	3,730,690	16.9	201,323	48.9	226,316	61.7	162,307	84.1

(注) 包括利益 2019年3月期 52,069百万円 (△71.1%) 2018年3月期 180,035百万円 (94.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	401.63	—	9.5	5.8	4.1
2018年3月期	845.17	—	22.3	8.1	5.4

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 △13,141百万円 2018年3月期 27,229百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	2,890,307	878,931	29.1	4,267.21
2018年3月期	2,920,265	905,929	29.7	4,177.40

(参考) 自己資本 2019年3月期 842,099百万円 2018年3月期 868,700百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	151,015	△122,284	△20,152	90,690
2018年3月期	136,760	△89,889	△51,915	86,836

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00	16,636	10.2	2.3
2019年3月期	—	50.00	—	50.00	100.00	20,017	24.6	2.3
2020年3月期(予想)	—	80.00	—	80.00	160.00		30.2	

(注) 「配当性向(連結)」は、普通株式配当金総額を親会社株主に帰属する当期純利益で除して算出しています。

(注) 「純資産配当率(連結)」は、普通株式配当金総額を((期首自己資本+期末自己資本)÷2)で除して算出しています。

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,790,000	53.4	220,000	22.7	228,500	35.1	160,000	96.4	530.23

（注）「1株当たり当期純利益」には、当社が2019年4月1日に昭和シェル石油（株）との株式交換により割当交付した普通株式104,411,875株（うち10,486,357株は自己株式を充当）を含めて算出しています。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2019年3月期	208,000,000株	2018年3月期	208,000,000株
2019年3月期	10,657,857株	2018年3月期	47,617株
2019年3月期	202,797,538株	2018年3月期	192,040,290株

（参考）個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	3,088,005	12.4	50,361	△51.5	69,896	△43.9	39,858	△56.3
2018年3月期	2,746,981	11.9	103,794	18.4	124,505	28.4	91,270	39.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	196.54	—
2018年3月期	475.26	—

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	2,375,455	589,641	24.8	2,987.92
2018年3月期	2,368,631	629,904	26.6	3,029.08

（参考）自己資本 2019年3月期 589,641百万円 2018年3月期 629,904百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）P5「2020年3月期の連結業績予想」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 当社グループの状況	8
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
4. 連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(連結損益計算書)	12
(連結包括利益計算書)	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(表示方法の変更)	18
(追加情報)	18
(連結貸借対照表関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	23
(連結財務諸表に関する注記事項)	27
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	28
5. 個別財務諸表	29
(1) 貸借対照表	29
(2) 損益計算書	31
(3) 株主資本等変動計算書	32
(ご参考) 上場廃止会社(昭和シェル石油株式会社)に関わる決算開示について	34

添付資料

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①一般経済情勢及び当社グループを取り巻く環境

当連結会計年度におけるわが国経済は、設備投資や雇用環境の改善傾向が続き緩やかな回復基調にある一方で、米中貿易摩擦の激化や中国経済の急減速などの影響により先行きが不透明な状態が続きました。

国内石油製品は、ガソリンについては車両の燃費改善など構造的要因による若干の需要減に加え、暖冬の影響による灯油等の中間留分、電源の多様化などの影響に伴う電力向け重油の需要減少により、石油製品全体では前年度を下回りました。

ドバイ原油価格は、米国の対イラン経済制裁に伴う供給懸念などを背景に秋口まで1バレル80ドル超まで上昇していたものの、11月以降は需給の緩和や世界経済の先行き不透明感などにより50ドル台まで下落しました。その後、OPEC協調減産の効果などにより戻り基調となりました。この結果、平均価格では前期比13.5ドル/バレル上昇の69.3ドル/バレルとなりました。

石油化学製品は、アジアを中心に需要が堅調に推移しました。石油化学原料であるナフサの平均価格は、前期比で101ドル/トン上昇の621ドル/トンとなりました。

円の対米ドルレートは、年度初めは107円台でスタートしましたが、米国の政策金利の引き上げなどにより10月には114円台まで円安が進みました。その後、概ね1ドル109円台から113円台の範囲で安定して推移し、平均レートはほぼ前期と同じ110.8円/ドルとなりました。

②業績

このような環境下、当社グループの当期の売上高は、原油価格及びナフサ価格の上昇による石油製品セグメント及び石油化学製品セグメントでの増収などにより4兆4,251億円（前期比+18.6%）となりました。

売上原価は、原油価格及びナフサ価格の上昇などにより3兆9,374億円（前期比+21.6%）となりました。販売費及び一般管理費は、3,084億円（前期比+5.4%）となりました。

営業利益は、資源価格上昇による資源セグメントでの増益があった一方で、精製用燃料費の増加や在庫評価影響による石油製品セグメントの減益などにより1,793億円（前期比△10.9%）となりました。

営業外損益は、利息や配当金の受取が増加したものの、持分法投資損益の減少などにより102億円（前期比△352億円）の損失となりました。その結果、経常利益は1,691億円（前期比△25.3%）となりました。

特別損益は、石油開発事業において油田プレミアム契約解消益を計上した一方で、固定資産の減損損失やLPG事業に係る違約金負担額などを計上したことにより、244億円（前期比△103億円）の損失となりました。

法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を合わせた税金費用は、税金等調整前当期純利益が減少したものの、前期に係る関係会社株式に係る過年度損失額を税務上損金算入したことによる税金費用の減額などがあったことにより579億円（前期比+126億円）となりました。

非支配株主に帰属する当期純利益は、資源セグメントでの増益などにより53億円（前期比+18.5%）となりました。

以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は815億円（前期比△49.8%）となりました。

③事業の経過及び成果

セグメント別の事業の経過及び成果は以下のとおりです。

セグメント別売上高

(単位：億円)

	前連結会計年度 (2018年3月期)	当連結会計年度 (2019年3月期)	増減	
			増減額	増減率
石油製品	28,708	34,889	+6,181	+21.5%
石油化学製品	5,007	5,554	+547	+10.9%
資源	2,894	3,080	+186	+6.4%
その他	698	728	+30	+4.3%
合計	37,307	44,251	+6,945	+18.6%

セグメント別営業利益

(単位：億円)

	前連結会計年度 (2018年3月期)	当連結会計年度 (2019年3月期)	増減	
			増減額	増減率
石油製品	886	565	△321	△36.3%
(在庫評価影響除き)	(575)	(505)	(△70)	(△12.2%)
石油化学製品	422	318	△104	△24.7%
資源	668	871	+203	+30.4%
その他	73	78	+5	+6.9%
調整額	△36	△39	△3	—
合計	2,013	1,793	△220	△10.9%
(在庫評価影響除き)	(1,702)	(1,733)	(+31)	(+1.8%)

[石油製品セグメント]

石油製品セグメントにおいては、国内の供給・販売体制の競争力強化及び海外市場への事業拡大を基本戦略として、次のような取り組みを行いました。

(燃料油事業)

供給においては、需給環境や販売状況を踏まえた原油処理を行い、供給コスト削減と安定供給に努めました。また、愛知製油所ではFuel to Chemicalの推進のためミックスキシレン回収装置の商業運転を開始しました。

販売においては、新たな事業モデルの構築の柱である「出光オートフラット」を軸としたTCS事業を強化するとともに、「PIT in plus」や「ドライブコンサルタント」といった新たなWeb施策を打ち出すことで、カーライフソリューションへの転換に取り組みました。

海外においては、ベトナムにおいてニソンリファイナリー・ペトロケミカルリミテッドの運営するニソン製油所が2018年11月14日付で商業運転を開始し、成長するアジア市場での事業展開を進めています。また、環太平洋地域等の海外成長市場での燃料油の供給から販売に至る事業基盤構築のため、シンガポール現地法人の出光アジア (IDEMITSU INTERNATIONAL (ASIA) PTE. LTD.) を中心に海外拠点の事業拡充を進めました。

(潤滑油事業)

潤滑油販売数量は、好調なアジア・北米を中心とした海外販売の伸長を背景に国内・海外合計で120万KLを超え、過去最高を更新しました。グローバルマーケットでの強固な販売・供給体制の構築に向け、販売体制の見直しと海外生産能力の増強検討を進めました。

石油製品セグメントの売上高は、原油の輸入価格が上昇したことなどにより3兆4,889億円(前期比+21.5%)となりました。営業利益は、製品マージンの改善があったものの、精製用燃料費の増加や在庫評価影響の減少などにより565億円(前期比△36.3%)となりました。なお、営業利益に含まれる在庫評価益は60億円です。

[石油化学製品セグメント]

石油化学製品セグメントにおいては、基礎化学品事業の更なる収益基盤の強化と、機能化学品事業の成長市場における事業規模拡大を基本戦略として、次のような取り組みを行いました。

(基礎化学品事業)

基礎化学品事業においては、三井化学(株)と共同運営している千葉ケミカル製造有限責任事業組合のエチレン装置の改修により原料選択の多様化を図りました。また、良好な市場環境下でエチレン装置、芳香族装置等の主要装置の安定稼働を維持することにより、コンビナート各社、自社誘導品へのオレフィン・芳香族の安定供給を実施しました。

(機能化学品事業)

エンジニアリングプラスチック事業においては、ポリカーボネート樹脂(商品名:タフロン®)とシンジオタクチックポリスチレン樹脂(商品名:ザレック®)等を中心に国内外への増販を図りました。

粘接着基材事業では、ホットメルト接着材の粘着付与剤として需要伸長が期待できる水添石油樹脂(商品名:アイマーブ®)において、台湾FPCC社(Formosa Petrochemical Corporation)と共同で新プラントを建設中です。また、従来の結晶性ポリプロピレン樹脂と比べて大幅に融点が低く軟質特性を有する機能性軟質ポリプロピレン(商品名:エルモードュ®)については、従来からの衛生材向け接着基剤、不織布の改質材などに加え新たな用途開拓に国内外で取り組んでいます。

石油化学製品セグメントの売上高は、ナフサ価格が上昇したことなどにより5,554億円(前期比+10.9%)となりました。営業利益は、製造用燃料費の増加及びブチレンモノマー等の市況要因などにより318億円(前期比△24.7%)となりました。

[資源セグメント]

資源セグメントは、安定生産の継続、徹底したコスト削減と生産性向上による保有資産の価値向上と資産ポートフォリオ見直しを基本方針として、次のような取り組みを行いました。

(石油開発事業・地熱事業)

石油開発事業においては、既存油田の安定操業・生産とともに操業改善活動を行った結果、ノルウェー領北海において原油換算で日量2.7万バレルの原油・ガスを生産しました。また、ベトナム沖において発見したガス田について、オペレーターとして開発作業に取り組みました。

地熱事業においては、大分県滝上地区にてバイナリー発電を含めて順調な操業を継続するとともに、秋田県湯沢市小安地域にて、事業実証を目的に環境アセスメントに着手しました。その他、東北地区等での調査活動を行いました。

石油開発事業・地熱事業の売上高は、原油価格が上昇したものの、生産数量の減少などにより775億円(前期比△4.1%)となりました。営業利益は370億円(前期比+36.0%)となりました。

(石炭事業・その他事業)

石炭事業においては、日本企業唯一のオペレーターシップを活かし競争力ある鉱山経営を行い、その結果、豪州・インドネシアの自社炭合計で12.5百万トンを生産しました。また、低炭素ソリューションの提供のため、当社、郵船商事(株)、日本郵船(株)の3社で共同開発した石炭ボイラ制御最適化システム「ULTY-V plus」の販売を進めるとともに、バイオマス燃料のサンプル製造を開始しました。

その他、ウラン事業においては、カナダのシガーレイク鉱山において生産したウラン精鉱の販売をしています。

石炭事業・その他事業の売上高は、石炭事業で石炭価格が大幅に上昇した影響などにより2,305億円(前期比+10.5%)となりました。営業利益は501億円(前期比+26.6%)となりました。

以上の結果、資源セグメントの売上高は3,080億円(前期比+6.4%)、営業利益は871億円(前期比+30.4%)となりました。

[その他セグメント]

その他セグメントのうち、電子材料事業、アグリバイオ事業、再生可能エネルギー事業においては、次のような取り組みを行いました。

(電子材料事業)

有機EL材料分野においては、中国における需要拡大に備えて四川省成都市に現地法人を設立しました。また、「有機EL素子及び有機発光媒体の発明」において、2018年度全国発明表彰「恩賜発明賞」と「発明実施功績賞」を受賞しました。

(アグリバイオ事業)

農業緑化資材においては、販売会社である出光アグリ(株)を通じ、先進的生産団体への生物農薬の拡販活動に取り組んでいます。

家畜用補助飼料においては、牛、鳥、豚の胃腸を健康に保つ「ルミナップ®」「クロストップ®」「モルッカ」について、国内での大型農場を中心とした採用拡大に取り組むとともに、海外の販路拡大に向けた準備を進めました。

(再生可能エネルギー事業)

再生可能エネルギーへの取り組みとして、北九州市門司区、兵庫県姫路市、福島県いわき市において太陽光発電所（メガソーラー、発電能力計 15,210kW）を運営しています。バイオマス発電は、稼働中の土佐グリーンパワー(株)（当社出資比率50%、発電出力6,250kW）及び(株)福井グリーンパワー（当社出資比率10%、発電出力7,340kW）が稼働中です。また、風力発電は、二又風力開発(株)（当社出資比率40%、発電出力51,000kW）が稼働中です。

以上の結果、その他セグメントの売上高は728億円（前期比+4.3%）、営業利益は78億円（前期比+6.9%）となりました。

④2020年3月期の連結業績予想

次期の売上高は、昭和シェル石油(株)との経営統合などにより6兆7,900億円（前期比+53.4%）となる見通しです。

営業利益は、昭和シェル石油(株)との経営統合による増益及び在庫影響や資源価格下落に伴う資源セグメント等の減益により2,200億円（前期比+22.7%）、経常利益は2,285億円（前期比+35.1%）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,600億円（前期比+96.4%）となる見通しです。

なお、次期業績予想の前提は、原油価格（ドバイ原油）70ドル/バレル、為替レート110円/ドルです。

[次期業績予想及び当期実績（通期）]

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
2020年3月期	67,900 億円	2,200 億円	2,285 億円	1,600 億円
2019年3月期	44,251 億円	1,793 億円	1,691 億円	815 億円
増減率	53.4 %	22.7 %	35.1 %	96.4 %

なお、上記の見通しは策定時点で入手可能な情報に基づくもので、実際の業績は今後の様々な要因により、見通しと相違する場合があります。

(2) 当期の財政状態の概況

①財政状態の状況

要約連結貸借対照表

(単位：億円)

	前連結会計年度 (2018年3月期)	当連結会計年度 (2019年3月期)	増減
流動資産	12,082	12,254	+172
固定資産	17,120	16,649	△471
資産合計	29,203	28,903	△300
流動負債	11,616	11,958	+342
固定負債	8,527	8,156	△372
負債合計	20,143	20,114	△30
純資産合計	9,059	8,789	△270
負債純資産合計	29,203	28,903	△300

ア. 資産の部

当期末における資産合計は、原油の輸入価格の上昇によるたな卸資産の増加などがあったものの、スノーレ鉱区買収時に締結した油田プレミアム契約の解消に伴う油田プレミアム資産の取り崩しや持分法投資損失の計上に伴い投資有価証券が減少したことなどにより、2兆8,903億円(前期末比△300億円)となりました。

イ. 負債の部

当期末における負債合計は、原油の輸入価格の上昇などによる一時的な運転資金需要に伴い有利子負債(9,514億円)が増加した一方、スノーレ鉱区買収時に締結した油田プレミアム契約の解消に伴う油田プレミアム負債の取り崩しなどの影響により、2兆114億円(前期末比△30億円)となりました。

ウ. 純資産の部

当期末の純資産合計は、親会社株主に帰属する当期純利益815億円を計上した一方、自己株式の取得(559億円)や配当金の支払い(185億円)及び円高による為替換算調整勘定の減少などにより8,789億円(前期末比△270億円)となりました。

以上の結果、自己資本比率は前期末の29.7%から当期末は29.1%(前期末比△0.6ポイント)となりました。

②キャッシュ・フローの状況

要約連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：億円)

	前連結会計年度 (2018年3月期)	当連結会計年度 (2019年3月期)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,368	1,510
投資活動によるキャッシュ・フロー	△899	△1,223
財務活動によるキャッシュ・フロー	△519	△202
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	△47
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△43	39
現金及び現金同等物の期首残高	901	868
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	10	△1
現金及び現金同等物の期末残高	868	907

当期末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、907億円となり、前期末に比べ、39億円増加しました。その主な要因は次のとおりです。

ア. 営業活動におけるキャッシュ・フロー

原油の輸入価格の上昇に伴うたな卸資産の増加や法人税等の支払などの資金減少要因を、税金等調整前当期純利益や減価償却費などの資金増加要因が上回ったため、1,510億円の収入となりました。

イ. 投資活動におけるキャッシュ・フロー

設備投資による有形固定資産の取得（763億円）や長期貸付金の増加（197億円）などにより、1,223億円の支出となりました。

ウ. 財務活動におけるキャッシュ・フロー

短期借入金・コマーシャル・ペーパーによる資金調達が増加した一方で、自己株式の取得（559億円）や配当金の支払い（185億円）などにより、202億円の支出となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

2019年3月期の期末配当金については、1株当たり50円としました。通期では1株当たり100円の配当となります。また、2018年7月～2018年11月の期間において、株主還元の一環として約550億円の自己株式取得を実施しました。

当社は、2018年10月16日公表の「株式交換契約の締結及び経営統合に関するお知らせ」のとおり、株主への利益還元が経営上の重要課題であるとの認識のもと、昭和シェル石油(株)との統合効果の実現を通じ着実に収益を確保し、株主還元を実現します。2019年度～2021年度の当期純利益目標を累計5,000億円以上とし、このうち50%又はそれを上回る株主還元の実施を目指します（なお、事業年度毎に当該株主還元額の10%以上を自己株式取得に充てる予定です）。

上記の方針に基づき、次期の配当金については、1株当たり通期で60円増額し、年間160円とする予定です。また、配当金と合わせて2019年度の総還元性向50%を実現する自己株式取得を実施する予定です。

2. 当社グループの状況

当社及び当社の関係会社(当社、子会社96社及び関連会社49社)が営む主な事業の内容と主要な関係会社の当該事業における位置付けは、次のとおりです。

セグメント	主な事業内容	主要な会社
石油製品	原油・石油製品の輸入、精製、輸送、貯蔵及び販売	当社、出光タンカー(株)、北海道石油共同備蓄(株)
	石油製品・SS関連商品の販売	出光リテール販売(株)、エスアイエナジー(株)、出光スーパーバイジング(株)、沖縄出光(株)、アポロリテイリング(株)
	海外における原油等の売買、石油製品の製造及び販売	IDEMITSU INTERNATIONAL (ASIA) PTE. LTD.、IDEMITSU APOLLO CORPORATION、Freedom Energy Holdings Pty Ltd、Nghi Son Refinery and Petrochemical LLC、Idemitsu Lubricants America Corporation、出光潤滑油(中国)有限公司、PT. Idemitsu Lube Techno Indonesia、PT. Idemitsu Lube Indonesia、上海出光潤滑油貿易有限公司、Idemitsu Lube Asia Pacific Pte.Ltd.、Idemitsu Lube India Private Limited、Idemitsu Lube Europe GmbH、Idemitsu Lube Middle East & Africa FZE、Idemitsu Lube Vietnam Co., Ltd.
石油化学製品	石油化学製品の製造及び販売	当社、出光ユニテック(株)、IDEMITSU CHEMICALS(HONG KONG) CO., LIMITED、Idemitsu SM(Malaysia)Sdn. Bhd.、Petrochemicals(Malaysia)Sdn. Bhd.、(株)プライムポリマー、P S ジャパン(株)、台化出光石油化学股份有限公司
資源	石油資源・地熱資源・石炭・ウランの調査、探鉱、開発及び販売	当社、出光スノーレ石油開発(株)、Idemitsu Petroleum Norge AS、IDEMITSU AUSTRALIA RESOURCES PTY LTD、Idemitsu Canada Resources Ltd.、出光大分地熱(株)、PT MITRABARA ADIPERDANA Tbk
その他	ガスの輸入、仕入及び販売	Idemitsu Canada Corporation、AltaGas Idemitsu Joint Venture Limited Partnership、アストモスエネルギー(株)
	電子材料の製造・販売・ライセンス事業	当社
	工事、保険、クレジット	出光エンジニアリング(株)、出光保険サービス(株)、出光クレジット(株)
	農薬等の製造、輸入、販売	(株)エス・ディー・エス バイオテック
	再生可能エネルギー	出光グリーンパワー(株)
	石油及びエネルギーソリューション事業	昭和シェル石油(株)

【事業系統図】

以上に述べた事項の概要図は次のとおりです。

石油製品	<p>原油・石油製品の輸送及び貯蔵</p> <p>*1 出光タンカー(株) *2 北海道石油共同備蓄(株)</p> <p>石油製品・SS関連商品の販売</p> <p>*1 出光リテール販売(株) *1 エスアイエナジー(株) *1 出光スーパーバイジング(株) *1 沖縄出光(株) *1 アポロリテイリング(株)</p> <p>海外における原油等の売買、石油製品の製造及び販売</p> <p>*1 IDEMITSU INTERNATIONAL (ASIA) PTE. LTD. *1 IDEMITSU APOLLO CORPORATION *1 Freedom Energy Holdings Pty Ltd *2 Nghi Son Refinery and Petrochemical LLC *1 Idemitsu Lubricants America Corporation *1 出光潤滑油(中国)有限公司 *1 PT. Idemitsu Lube Techno Indonesia *1 PT. Idemitsu Lube Indonesia *1 上海出光潤滑油貿易有限公司 *1 Idemitsu Lube Asia Pacific Pte.Ltd. *1 Idemitsu Lube India Private Limited *1 Idemitsu Lube Europe GmbH *1 Idemitsu Lube Middle East & Africa FZE *1 Idemitsu Lube Vietnam Co., Ltd.</p> <p>(注) *1 連結子会社 *2 関連会社で持分法適用会社</p>	出光興産(株)	<p>石油化学製品の製造及び販売</p> <p>*1 出光ユニテック(株) *1 IDEMITSU CHEMICALS(HONG KONG) CO., LIMITED *1 Idemitsu SM(Malaysia)Sdn. Bhd. *1 Petrochemicals(Malaysia)Sdn. Bhd. *2 (株)プライムポリマー *2 P S ジャパン(株) *2 台化出光石油化学股份有限公司</p>	石油化学製品
	<p>石油資源・地熱資源の調査、探鉱、開発及び販売</p> <p>*1 出光スノーレ石油開発(株) *1 Idemitsu Petroleum Norge AS *1 出光大分地熱(株)</p> <p>石炭・ウランの調査、探鉱、開発及び販売</p> <p>*1 IDEMITSU AUSTRALIA RESOURCES PTY LTD *1 Idemitsu Canada Resources Ltd. *2 PT MITRABARA ADIPERDANA Tbk</p>		資源	
	<p>その他事業</p> <p>*1 Idemitsu Canada Corporation *2 AltaGas Idemitsu Joint Venture Limited Partnership *2 アストモスエネルギー(株) *1 出光エンジニアリング(株) *1 出光保険サービス(株) *2 出光クレジット(株) *1 (株)エス・ディー・エス バイオテック *1 出光グリーンパワー(株) *2 昭和シェル石油(株)</p>		その他	

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を適用しています。現時点ではIFRSを任意適用する予定はありませんが、将来的な適用の可能性も考慮し、グループ共通の会計方針の整備等を進めています。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	88,424	91,850
受取手形及び売掛金	486,185	453,316
たな卸資産	535,636	586,561
その他	98,422	94,801
貸倒引当金	△432	△1,101
流動資産合計	1,208,236	1,225,427
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	183,269	172,512
機械装置及び運搬具(純額)	185,959	182,800
土地	579,743	576,288
建設仮勘定	13,057	14,853
その他(純額)	44,753	45,573
有形固定資産合計	1,006,782	992,028
無形固定資産		
のれん	6,723	7,214
その他	14,045	17,536
無形固定資産合計	20,768	24,750
投資その他の資産		
投資有価証券	422,436	400,847
関係会社出資金	25,479	14,388
長期貸付金	56,348	74,816
退職給付に係る資産	344	279
繰延税金資産	64,797	56,619
油田プレミアム資産	33,081	—
その他	82,054	101,844
貸倒引当金	△64	△696
投資その他の資産合計	684,477	648,100
固定資産合計	1,712,029	1,664,879
資産合計	2,920,265	2,890,307

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	429,550	399,176
短期借入金	142,873	154,715
コマーシャル・ペーパー	138,001	204,000
1年内償還予定の社債	25,000	10,000
未払金	295,421	305,563
未払法人税等	27,542	30,634
賞与引当金	8,111	8,169
その他	95,106	83,541
流動負債合計	1,161,607	1,195,800
固定負債		
社債	40,000	50,000
長期借入金	546,171	531,168
繰延税金負債	12,044	10,574
再評価に係る繰延税金負債	87,972	88,595
退職給付に係る負債	13,972	11,996
修繕引当金	27,112	38,267
資産除去債務	49,178	51,620
油田プレミアム負債	39,274	—
その他	37,002	33,353
固定負債合計	852,727	815,575
負債合計	2,014,335	2,011,376
純資産の部		
株主資本		
資本金	168,351	168,351
資本剰余金	130,875	130,876
利益剰余金	403,745	466,750
自己株式	△133	△56,022
株主資本合計	702,839	709,955
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,105	5,734
繰延ヘッジ損益	△4,083	△6,730
土地再評価差額金	158,171	155,535
為替換算調整勘定	919	△21,330
退職給付に係る調整累計額	748	△1,064
その他の包括利益累計額合計	165,861	132,144
非支配株主持分	37,228	36,831
純資産合計	905,929	878,931
負債純資産合計	2,920,265	2,890,307

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	3,730,690	4,425,144
売上原価	3,236,808	3,937,449
売上総利益	493,882	487,694
販売費及び一般管理費	292,559	308,374
営業利益	201,323	179,319
営業外収益		
受取利息	4,624	6,858
受取配当金	2,796	3,711
補助金収入	2,764	2,119
持分法による投資利益	27,229	—
その他	2,922	3,358
営業外収益合計	40,338	16,047
営業外費用		
支払利息	9,655	8,648
持分法による投資損失	—	13,141
その他	5,689	4,455
営業外費用合計	15,345	26,245
経常利益	226,316	169,121
特別利益		
固定資産売却益	1,711	4,243
投資有価証券売却益	414	358
関係会社株式売却益	12,136	187
油田プレミアム契約解消益	—	6,143
その他	34	612
特別利益合計	14,297	11,545
特別損失		
減損損失	8,727	15,882
固定資産売却損	276	211
固定資産除却損	3,104	2,795
確定拠出年金制度移行に伴う損失	13,810	—
LPG事業に係る違約金負担額	—	12,826
その他	2,529	4,249
特別損失合計	28,448	35,965
税金等調整前当期純利益	212,165	144,701
法人税、住民税及び事業税	42,712	53,183
法人税等調整額	2,644	4,736
法人税等合計	45,357	57,919
当期純利益	166,807	86,781
非支配株主に帰属する当期純利益	4,500	5,331
親会社株主に帰属する当期純利益	162,307	81,450

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	166,807	86,781
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,773	△3,383
繰延ヘッジ損益	4,363	△3,114
土地再評価差額金	4,953	△1,239
為替換算調整勘定	3,014	△22,630
退職給付に係る調整額	1,743	△955
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,621	△3,387
その他の包括利益合計	13,227	△34,711
包括利益	180,035	52,069
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	175,190	49,148
非支配株主に係る包括利益	4,845	2,921

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	108,606	71,131	249,549	△131	429,156
当期変動額					
新株の発行	59,744	59,744			119,489
剰余金の配当			△12,316		△12,316
親会社株主に帰属する当期純利益			162,307		162,307
連結範囲の変動			1,881		1,881
自己株式の取得				△1	△1
土地再評価差額金の取崩			2,324		2,324
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	59,744	59,744	154,195	△1	273,683
当期末残高	168,351	130,875	403,745	△133	702,839

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,617	△7,713	155,541	318	△1,119	154,644	36,132	619,932
当期変動額								
新株の発行								119,489
剰余金の配当								△12,316
親会社株主に帰属する当期純利益								162,307
連結範囲の変動								1,881
自己株式の取得								△1
土地再評価差額金の取崩			△2,324			△2,324		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,488	3,630	4,953	600	1,867	13,540	1,096	14,637
当期変動額合計	2,488	3,630	2,629	600	1,867	11,216	1,096	285,997
当期末残高	10,105	△4,083	158,171	919	748	165,861	37,228	905,929

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	168,351	130,875	403,745	△133	702,839
当期変動額					
剰余金の配当			△18,460		△18,460
親会社株主に帰属する当期純利益			81,450		81,450
連結範囲の変動			△1,381		△1,381
自己株式の取得				△55,889	△55,889
自己株式の処分		0		0	0
土地再評価差額金の取崩			1,396		1,396
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	63,004	△55,889	7,115
当期末残高	168,351	130,876	466,750	△56,022	709,955

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	10,105	△4,083	158,171	919	748	165,861	37,228	905,929
当期変動額								
剰余金の配当								△18,460
親会社株主に帰属する当期純利益								81,450
連結範囲の変動								△1,381
自己株式の取得								△55,889
自己株式の処分								0
土地再評価差額金の取崩			△1,396			△1,396		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,370	△2,647	△1,239	△22,249	△1,813	△32,320	△397	△32,717
当期変動額合計	△4,370	△2,647	△2,635	△22,249	△1,813	△33,716	△397	△26,998
当期末残高	5,734	△6,730	155,535	△21,330	△1,064	132,144	36,831	878,931

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	212,165	144,701
減価償却費	67,907	61,615
減損損失	8,727	15,882
のれん償却額	1,006	1,094
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	786	△3,664
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△1,245	11,154
受取利息及び受取配当金	△7,421	△10,569
支払利息	9,655	8,648
持分法による投資損益 (△は益)	△27,229	13,141
固定資産売却損益 (△は益)	△1,434	△4,031
関係会社株式売却損益 (△は益)	△11,066	△187
確定拠出年金制度移行に伴う損失	13,810	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△160,141	26,741
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△105,561	△53,416
未収入金の増減額 (△は増加)	△3,736	△2,000
仕入債務の増減額 (△は減少)	97,586	△25,705
未払金の増減額 (△は減少)	61,366	13,323
その他	3,884	△11,752
小計	159,059	184,977
利息及び配当金の受取額	21,662	18,099
利息の支払額	△9,693	△8,656
法人税等の支払額	△34,268	△43,404
営業活動によるキャッシュ・フロー	136,760	151,015
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△58,079	△76,250
有形固定資産の売却による収入	7,048	6,594
無形固定資産の取得による支出	△1,163	△4,954
投資有価証券の取得による支出	△1,756	△6,571
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△3,077
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△11,912	—
長期貸付けによる支出	△22,190	△19,716
長期貸付金の回収による収入	1,235	1,104
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△1,081	△1,184
その他	△1,989	△18,229
投資活動によるキャッシュ・フロー	△89,889	△122,284

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△192,068	16,905
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	33,996	65,998
長期借入れによる収入	74,257	29,100
長期借入金の返済による支出	△70,521	△48,845
社債の発行による収入	10,000	20,000
社債の償還による支出	△10,000	△25,000
株式の発行による収入	118,624	—
自己株式の取得による支出	△1	△55,889
自己株式の売却による収入	—	0
配当金の支払額	△12,316	△18,460
非支配株主への配当金の支払額	△3,747	△3,319
その他	△136	△642
財務活動によるキャッシュ・フロー	△51,915	△20,152
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,253	3,907
現金及び現金同等物の期首残高	90,093	86,836
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	996	△53
現金及び現金同等物の期末残高	86,836	90,690

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しています。

(追加情報)

(業績連動型株式報酬制度について)

当社は、当連結会計年度より、取締役(社外取締役及び国内非居住者を除く。以下同じ。)及び執行役員(国内非居住者を除く。以下同じ。)(以下、併せて「取締役等」という。)を対象に、当社の中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的に、当社業績との連動性が高く、かつ透明性・客観性の高い役員報酬制度として、業績連動型株式報酬制度(以下「本制度」という。)を導入しています。

本制度に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じています。

(1) 取引の概要

当社は、本制度における信託として、「役員報酬BIP(Board Incentive Plan)信託」(以下「本信託」という。)と称される仕組みを採用しています。

本制度は、当社が拠出する取締役等の報酬額を原資として、信託が当社株式を取得し、当該信託を通じて取締役等に当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭(以下「当社株式等」という。)の交付及び給付(以下「交付等」という。)を行う株式報酬制度です。連続する3事業年度を対象として、各事業年度の業績等に応じた当社株式等について、取締役等の退任後に役員報酬として交付等を行います。

取締役等には、信託期間中の毎年一定の時期に、役位ごとにあらかじめ定められた算定式で計算される基本ポイントに、各事業年度における業績目標の達成度に応じてポイントが付与されます。取締役等の退任後に、付与ポイントの累積値が算定され、累積ポイント数に相当する当社株式等の交付等が行われます。

(2) 信託に残存する自社の株式

本信託に残存する当社株式を、本信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しています。当連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額は890百万円、株式数は170千株です。

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)		当連結会計年度 (2019年3月31日)	
1. 担保資産	346,051	百万円	344,102	百万円

上記のほか、Nghi Son Refinery and Petrochemical LLCの金融機関からの借入金の担保として、同社に対する出資金（投資有価証券）63,632百万円（前連結会計年度82,672百万円）及び貸付金（長期貸付金）71,586百万円（前連結会計年度52,571百万円）を供しています。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)		当連結会計年度 (2019年3月31日)	
2. 偶発債務				
債務保証	10,909	百万円	8,877	百万円
経営指導念書	53	百万円	38	百万円
完工保証	164,576	百万円	174,334	百万円
計	175,539	百万円	183,249	百万円
3. 有形固定資産の減価償却累計額	2,145,422	百万円	2,152,954	百万円

4. 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日 法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年3月31日 法律第19号）に基づき、当社の事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを控除した額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

再評価の方法…「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日 政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法、第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額に合理的な調整を行って算定する方法、及び第5号に定める不動産鑑定士の鑑定評価によって算出しています。

再評価を行った年月日…2002年3月31日

	前連結会計年度 (2018年3月31日)		当連結会計年度 (2019年3月31日)	
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△144,275	百万円	△140,345	百万円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	2,917百万円	△4,409百万円
組替調整額	△414	△354
税効果調整前	2,502	△4,763
税効果額	△729	1,380
その他有価証券評価差額金	1,773	△3,383
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	2,939	△4,682
組替調整額	3,207	279
税効果調整前	6,147	△4,402
税効果額	△1,783	1,287
繰延ヘッジ損益	4,363	△3,114
土地再評価差額金：		
税効果額	4,953	△1,239
為替換算調整勘定：		
当期発生額	8,035	△22,630
組替調整額	△5,021	—
税効果調整前	3,014	△22,630
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	3,014	△22,630
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	557	△2,210
組替調整額	1,787	798
税効果調整前	2,345	△1,412
税効果額	△602	456
退職給付に係る調整額	1,743	△955
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	△1,118	△2,215
組替調整額	△1,502	△1,172
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,621	△3,387
その他の包括利益合計	13,227	△34,711

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	当連結会計年度期首の 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式 普通株式(注1)	160,000,000	48,000,000	—	208,000,000
自己株式 普通株式(注2)	47,236	381	—	47,617

(注) 1. 公募増資により、発行済株式の総数は48,000千株増加しています。

2. 自己株式数の増加は、単元未満株式の買取請求による増加分です。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年5月15日 取締役会	普通株式	3,998	25.00	2017年3月31日	2017年6月8日
2017年11月14日 取締役会	普通株式	8,318	40.00	2017年9月30日	2017年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
次のとおり、決議しています。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年5月15日 取締役会	普通株式	8,318	利益剰余金	40.00	2018年3月31日	2018年6月7日

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	当連結会計年度期首の 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式 普通株式	208,000,000	—	—	208,000,000
自己株式 普通株式 (注)	47,617	10,610,340	100	10,657,857

(注) 1. 自己株式数の増加10,610千株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加10,439千株、役員報酬B I P信託の取得による増加170千株、単元未満株式の買取による増加0千株です。

2. 自己株式数の減少は、単元未満株式の買増請求によるものです。

3. 当連結会計年度末の自己株式数のうち、役員報酬B I P信託が所有する株式数は170千株です。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年5月15日 取締役会	普通株式	8,318	40.00	2018年3月31日	2018年6月7日
2018年11月14日 取締役会(注)	普通株式	10,142	50.00	2018年9月30日	2018年12月7日

(注)配当金の総額には、役員報酬B I P信託が所有する当社株式に対する配当金8百万円が含まれています。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
次のとおり、決議しています。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年5月15日 取締役会(注)	普通株式	9,875	利益剰余金	50.00	2019年3月31日	2019年6月6日

(注)配当金の総額には、役員報酬B I P信託が所有する当社株式に対する配当金8百万円が含まれています。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	88,424百万円	91,850百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,587	△1,159
現金及び現金同等物	86,836	90,690

2. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

株式の売却によりIdemitsu Petroleum UK Ltd.他3社が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに当該会社株式の売却価額と売却による支出は次のとおりです。

流動資産	21,080百万円
固定資産	10,682
流動負債	△4,236
固定負債	△32,527
為替換算調整勘定	△2,671
関係会社株式売却損益	11,066
株式の売却価額	3,393
現金及び現金同等物	△15,305
差引：売却による支出	△11,912

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の事業セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は取扱製品の性質や社内における事業の位置付け等を考慮した上で、セグメントに関する情報として、「石油製品」「石油化学製品」及び「資源」の3つを報告セグメントとしています。また、その他の事業セグメントは「その他」に集約しています。

「石油製品」では、燃料油及び潤滑油等の製造・販売を行っています。「石油化学製品」では、各種石油化学製品の原料となる基礎化学品をはじめ、溶剤や各種機能材料の製造・販売を行っています。「資源」では、原油や石炭等のエネルギー資源の探鉱・開発・生産・販売を行っています。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、 4、5、6	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	石油製品	石油化学 製品	資源	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,870,802	500,664	289,386	3,660,853	69,837	3,730,690	—	3,730,690
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,682	4,440	1,013	18,136	4,601	22,737	△22,737	—
計	2,883,485	505,104	290,400	3,678,990	74,438	3,753,428	△22,737	3,730,690
セグメント利益	88,639	42,231	66,815	197,687	7,253	204,941	△3,617	201,323
セグメント資産	1,808,009	447,156	421,829	2,676,995	315,204	2,992,200	△71,935	2,920,265
その他の項目								
減価償却費	27,603	8,897	29,783	66,284	1,071	67,356	551	67,907
のれん償却費	682	34	—	716	290	1,006	—	1,006
持分法投資損益	△2,650	9,313	1,713	8,376	18,799	27,175	54	27,229
減損損失	1,663	59	7,004	8,727	—	8,727	—	8,727
持分法適用会社への投資額	92,820	48,501	5,950	147,272	233,800	381,072	—	381,072
のれんの未償却残高	5,598	182	—	5,781	942	6,723	—	6,723
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	34,503	6,873	15,110	56,487	2,444	58,931	447	59,378

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、昭和シェル石油(株)、エンジニアリング事業、保険事業、電子材料事業、アグリバイオ事業、再生可能エネルギー事業等を含んでいます。
2. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費等です。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。
4. セグメント資産の調整額は、セグメント間消去及び各報告セグメントに配分していない全社資産です。
5. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発資産等にかかる償却費、増加額です。
6. 持分法投資損益の調整額は、セグメント間取引消去等によるものです。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、 4、5、6	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	石油製品	石油化学 製品	資源	計				
売上高								
外部顧客への売上高	3,488,938	555,405	307,976	4,352,320	72,824	4,425,144	—	4,425,144
セグメント間の内部 売上高又は振替高	17,292	29,730	981	48,003	5,023	53,027	△53,027	—
計	3,506,230	585,136	308,957	4,400,324	77,847	4,478,172	△53,027	4,425,144
セグメント利益	56,499	31,796	87,139	175,435	7,753	183,189	△3,869	179,319
セグメント資産	1,844,840	442,572	399,539	2,686,951	305,709	2,992,661	△102,353	2,890,307
その他の項目								
減価償却費	27,832	8,856	23,401	60,090	1,102	61,192	422	61,615
のれん償却費	769	34	—	804	290	1,094	—	1,094
持分法投資損益	△16,716	9,130	1,421	△6,164	△7,072	△13,236	95	△13,141
減損損失	3,834	226	11,821	15,882	—	15,882	—	15,882
持分法適用会社への投資額	73,728	49,274	5,654	128,658	224,259	352,917	—	352,917
のれんの未償却残高	6,414	148	—	6,562	651	7,214	—	7,214
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	36,958	7,816	32,041	76,816	1,530	78,346	0	78,347

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、昭和シェル石油(株)、エンジニアリング事業、保険事業、電子材料事業、アグリバイオ事業、再生可能エネルギー事業等を含んでいます。
2. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費等です。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。
4. セグメント資産の調整額は、セグメント間消去及び各報告セグメントに配分していない全社資産です。
5. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発資産等にかかる償却費、増加額です。
6. 持分法投資損益の調整額は、セグメント間取引消去等によるものです。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア・オセアニア	北米	欧州	その他地域	合計
2,787,132	596,760	208,822	100,460	37,515	3,730,690

(注) 国又は地域の区分方法及び各区分に属する主な国又は地域

1. 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっています。
2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア・オセアニア	：	中国・オーストラリア・韓国・シンガポール等
北米	：	米国・カナダ
欧州	：	英国・ノルウェー等
その他地域	：	南米他

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア・オセアニア	欧州	その他地域	合計
815,009	122,107	42,756	26,908	1,006,782

(注) 国又は地域の区分方法及び各区分に属する主な国又は地域

1. 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっています。
2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア・オセアニア	：	オーストラリア・マレーシア・韓国・インドネシア等
欧州	：	ノルウェー等
その他地域	：	米国・カナダ等

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しています。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア・ オセアニア	北米	欧州	その他地域	合計
3,090,281	851,531	316,871	108,318	58,141	4,425,144

(注) 国又は地域の区分方法及び各区分に属する主な国又は地域

1. 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっています。
2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア・オセアニア	： 中国・オーストラリア・韓国・シンガポール等
北米	： 米国・カナダ
欧州	： 英国・ノルウェー等
その他地域	： 南米他

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア・ オセアニア	欧州	その他地域	合計
810,997	121,600	37,108	22,321	992,028

(注) 国又は地域の区分方法及び各区分に属する主な国又は地域

1. 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっています。
2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア・オセアニア	： オーストラリア・マレーシア・韓国・インドネシア等
欧州	： ノルウェー等
その他地域	： 米国・カナダ等

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(連結財務諸表に関する注記事項)

リース取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しています。

なお、当該注記事項に関しては、2019年6月27日提出予定の有価証券報告書に記載しますので、E D I N E Tでご覧いただくことができます。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	4,177.40	4,267.21
1株当たり当期純利益(円)	845.17	401.63

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり純資産額の算定上、株式報酬制度の信託財産として日本マスタートラスト信託銀行(株)が所有する株式数170千株を、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めています。また、1株当たり当期純利益の算定上、株式報酬制度の信託財産として日本マスタートラスト信託銀行(株)が所有する株式数170千株を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	162,307	81,450
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	162,307	81,450
普通株式の期中平均株式数(千株)	192,040	202,797

(重要な後発事象)

当社及び昭和シェル石油株式会社（以下「昭和シェル」）は、関係官庁等からの承認及び2018年12月18日に開催した両社の臨時株主総会における承認を受け、2019年4月1日付で当社を株式交換完全親会社とし、昭和シェルを株式交換完全子会社とする株式交換を実施しました。

(取得による企業結合)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	昭和シェル石油株式会社
事業の内容	石油製品の製造・販売等

(2) 企業結合を行った主な理由

当社及び昭和シェルの両社グループは、短期的にはシナジー創出を最大化し屈指の競争力を持つ企業体を目指しつつ、中長期的には事業構成の最適化や環境・社会・ガバナンスへの取組み等を推進し、レジリエントな企業体への進化を図り、もって両社の企業価値を向上させることを目的として、企業結合を行いました。

(3) 企業結合日

2019年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

当社を株式交換完全親会社、昭和シェルを株式交換完全子会社とする株式交換

(5) 結合後企業の名称

出光興産株式会社

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に保有していた議決権比率：31.62%

企業結合日に追加取得した議決権比率：68.38%

取得後の議決権比率：100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が株式を対価として昭和シェルの全株式を取得したため

2. 取得原価の算定等に関する事項

(1) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	企業結合直前に所有していた普通株式の企業結合日における時価	183,231百万円
取得の対価	企業結合日に交付した当社株式の時価	396,243百万円
取得原価		579,474百万円

(2) 株式の交換比率及びその算定根拠並びに交付株式数

①株式交換比率

昭和シェルの普通株式1株に対して当社の普通株式0.41株を割当交付しました。

②株式交換比率の算定根拠

当社及び昭和シェルは、それぞれ、第三者算定機関による株式交換比率の算定結果を参考に、両社が相互に実施したデュー・ディリジェンスの結果及び両社の株主の利益等を踏まえ、両社の株価状況を主たる基準として、両社で株式交換比率について慎重に協議を重ねた結果、上記①に記載の株式交換比率が適切であるとの判断に至り、合意・決定しました。

③交付株式数

当社の普通株式 104,411,875株

なお、当社は、割当交付に際し当社が保有する自己株式10,486,357株を充当しました。

(3) 取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定していません。

(4) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益 17,215百万円

3. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定していません。

4. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定していません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,785	16,758
受取手形	207	202
売掛金	373,369	349,801
商品及び製品	258,505	258,512
原材料及び貯蔵品	200,190	223,048
前払費用	3,007	3,264
短期貸付金	27,944	31,659
その他	69,667	68,476
貸倒引当金	△797	△962
流動資産合計	950,881	950,760
固定資産		
有形固定資産		
建物	47,917	46,664
構築物	62,137	62,308
油槽	23,151	22,671
機械及び装置	79,390	76,749
車両運搬具	1,618	1,449
工具、器具及び備品	5,379	7,094
土地	576,965	573,666
建設仮勘定	8,055	8,134
有形固定資産合計	804,615	798,738
無形固定資産		
借地権	8,285	8,293
ソフトウェア	2,647	6,189
その他	394	491
無形固定資産合計	11,327	14,974
投資その他の資産		
投資有価証券	36,780	31,825
関係会社株式	451,062	454,889
長期貸付金	14,196	12,891
繰延税金資産	53,653	52,436
その他	46,168	58,990
貸倒引当金	△54	△52
投資その他の資産合計	601,807	610,981
固定資産合計	1,417,749	1,424,695
資産合計	2,368,631	2,375,455

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	341,189	288,151
短期借入金	123,578	141,504
コマーシャル・ペーパー	138,001	204,000
1年内償還予定の社債	25,000	10,000
未払金	290,982	299,485
未払費用	2,543	2,771
未払法人税等	-	4,451
前受金	22,422	22,413
預り金	92,168	110,274
賞与引当金	6,150	6,244
その他	22,331	14,808
流動負債合計	1,064,368	1,104,106
固定負債		
社債	40,000	50,000
長期借入金	479,122	470,370
再評価に係る繰延税金負債	87,972	88,595
退職給付引当金	12,316	8,869
修繕引当金	25,227	37,079
その他	29,719	26,792
固定負債合計	674,357	681,706
負債合計	1,738,726	1,785,813
純資産の部		
株主資本		
資本金	168,351	168,351
資本剰余金		
資本準備金	116,990	116,990
その他資本剰余金	10,354	10,354
資本剰余金合計	127,344	127,344
利益剰余金		
利益準備金	1,081	1,081
その他利益剰余金		
特別償却準備金	941	627
海外投資等損失準備金	736	302
固定資産圧縮積立金	32,448	32,985
繰越利益剰余金	134,210	157,215
利益剰余金合計	169,417	192,212
自己株式	△133	△56,022
株主資本合計	464,980	431,885
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,901	4,695
繰延ヘッジ損益	△1,148	△2,475
土地再評価差額金	158,171	155,535
評価・換算差額等合計	164,924	157,755
純資産合計	629,904	589,641
負債純資産合計	2,368,631	2,375,455

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	2,746,981	3,088,005
売上原価	2,432,652	2,818,199
売上総利益	314,329	269,805
販売費及び一般管理費	210,534	219,444
営業利益	103,794	50,361
営業外収益		
受取利息	773	1,121
受取配当金	27,658	21,604
為替差益	—	515
補助金収入	2,764	2,119
その他	728	2,856
営業外収益合計	31,924	28,218
営業外費用		
支払利息	6,046	5,591
為替差損	53	—
その他	5,113	3,092
営業外費用合計	11,213	8,683
経常利益	124,505	69,896
特別利益		
固定資産売却益	1,683	2,037
投資有価証券売却益	414	354
関係会社株式売却益	3,385	187
特別利益合計	5,483	2,578
特別損失		
減損損失	1,713	4,607
固定資産売却損	268	71
固定資産除却損	3,043	2,536
関係会社株式評価損	12,388	3,249
確定拠出年金制度移行に伴う損失	13,810	—
LPG事業に係る違約金負担額	—	12,826
その他	1,155	426
特別損失合計	32,379	23,717
税引前当期純利益	97,608	48,757
法人税、住民税及び事業税	1,994	6,409
法人税等調整額	4,344	2,489
法人税等合計	6,338	8,898
当期純利益	91,270	39,858

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					特別償却準備金	海外投資等損失準備金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	108,606	57,245	10,354	67,599	1,081	1,254	424	33,449	51,932	88,140
当期変動額										
新株の発行	59,744	59,744		59,744						
剰余金の配当									△12,316	△12,316
当期純利益									91,270	91,270
自己株式の取得										
その他利益剰余金の積立							349	1,126	△1,476	—
その他利益剰余金の取崩						△312	△36	△2,127	2,476	—
土地再評価差額金の取崩									2,324	2,324
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	59,744	59,744	—	59,744	—	△312	312	△1,000	82,277	81,277
当期末残高	168,351	116,990	10,354	127,344	1,081	941	736	32,448	134,210	169,417

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△131	264,215	6,445	△2,824	155,541	159,162	423,377
当期変動額							
新株の発行		119,489					119,489
剰余金の配当		△12,316					△12,316
当期純利益		91,270					91,270
自己株式の取得	△1	△1					△1
その他利益剰余金の積立		—					—
その他利益剰余金の取崩		—					—
土地再評価差額金の取崩		2,324			△2,324	△2,324	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			1,455	1,676	4,953	8,086	8,086
当期変動額合計	△1	200,764	1,455	1,676	2,629	5,762	206,527
当期末残高	△133	464,980	7,901	△1,148	158,171	164,924	629,904

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					特別償却準備金	海外投資等損失準備金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	168,351	116,990	10,354	127,344	1,081	941	736	32,448	134,210	169,417
当期変動額										
剰余金の配当									△18,460	△18,460
当期純利益									39,858	39,858
自己株式の取得										
自己株式の処分			0	0						
その他利益剰余金の積立								2,614	△2,614	-
その他利益剰余金の取崩						△313	△434	△2,077	2,825	-
土地再評価差額金の取崩									1,396	1,396
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	0	0	-	△313	△434	537	23,005	22,794
当期末残高	168,351	116,990	10,354	127,344	1,081	627	302	32,985	157,215	192,212

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△133	464,980	7,901	△1,148	158,171	164,924	629,904
当期変動額							
剰余金の配当		△18,460					△18,460
当期純利益		39,858					39,858
自己株式の取得	△55,889	△55,889					△55,889
自己株式の処分	0	0					0
その他利益剰余金の積立			-				-
その他利益剰余金の取崩			-				-
土地再評価差額金の取崩		1,396			△1,396	△1,396	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△3,205	△1,327	△1,239	△5,772	△5,772
当期変動額合計	△55,889	△33,094	△3,205	△1,327	△2,635	△7,168	△40,263
当期末残高	△56,022	431,885	4,695	△2,475	155,535	157,755	589,641

(ご参考) 上場廃止会社(昭和シェル石油株式会社)に関わる決算開示について

2019年4月1日に当社を株式交換完全親会社とし、昭和シェル石油株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を実施しました。当該株式交換に伴い上場廃止となった昭和シェル石油株式会社の2019年3月期決算短信(2018年1月1日~2019年3月31日)について、次のとおりお知らせします。

2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月15日

会社名 昭和シェル石油株式会社

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年1月1日~2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	3,082,871	—	95,322	—	101,053	—	39,142	—
2017年12月期	2,045,936	18.5	78,477	69.1	92,973	94.3	42,751	152.7

(注) 1. 包括利益 2019年3月期 37,249百万円(—%) 2017年12月期 47,768百万円(225.3%)

2. 2019年3月期は決算期変更により15ヵ月決算であるため、対前期増減率については記載していません。

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	104.43	—	15.2	9.7	3.1
2017年12月期	113.51	—	18.0	9.2	3.8

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 3,911百万円 2017年12月期 8,745百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	1,040,644	283,419	25.2	704.93
2017年12月期	1,038,882	275,451	24.4	672.71

(参考) 自己資本 2019年3月期 262,498百万円 2017年12月期 253,364百万円

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動): 無
新規 一社(社名)、除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更: 無
② ①以外の会計方針の変更: 無
③ 会計上の見積りの変更: 無
④ 修正再表示: 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	372,596,000株	2017年12月期	376,850,400株
② 期末自己株式数	2019年3月期	222,888株	2017年12月期	221,026株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	374,822,073株	2017年12月期	376,630,088株

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	50,380	52,705
受取手形及び売掛金	280,557	253,236
商品及び製品	98,938	96,120
仕掛品	1,610	1,294
原材料及び貯蔵品	128,438	145,420
繰延税金資産	7,343	6,667
その他	29,120	40,479
貸倒引当金	△881	△1,471
流動資産合計	595,507	594,452
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	300,200	308,853
減価償却累計額及び減損損失累計額	△219,097	△225,677
建物及び構築物(純額)	81,102	83,175
タンク	79,493	80,498
減価償却累計額及び減損損失累計額	△70,533	△71,536
タンク(純額)	8,960	8,962
機械装置及び運搬具	615,416	618,340
減価償却累計額及び減損損失累計額	△533,153	△554,238
機械装置及び運搬具(純額)	82,263	64,101
土地	139,601	140,390
建設仮勘定	6,945	15,130
その他	26,130	26,537
減価償却累計額及び減損損失累計額	△19,967	△20,376
その他(純額)	6,162	6,161
有形固定資産合計	325,035	317,920
無形固定資産		
のれん	941	879
ソフトウェア	4,939	4,608
その他	3,761	3,728
無形固定資産合計	9,642	9,215
投資その他の資産		
投資有価証券	62,432	74,044
長期貸付金	7,296	6,434
繰延税金資産	20,828	21,031
退職給付に係る資産	111	648
その他	18,236	17,013
貸倒引当金	△208	△116
投資その他の資産合計	108,697	119,055
固定資産合計	443,374	446,192
資産合計	1,038,882	1,040,644

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	276,597	290,409
短期借入金	23,715	29,725
1年内償還予定の社債	—	10,000
1年内返済予定の長期借入金	30,625	44,080
未払金	164,665	138,479
リース債務	910	820
未払法人税等	12,737	2,720
賞与引当金	2,195	4,023
役員賞与引当金	79	83
海底配管損傷に係る引当金	5,502	—
その他	51,164	48,268
流動負債合計	568,193	568,610
固定負債		
社債	10,000	—
長期借入金	53,116	42,522
リース債務	1,873	1,795
繰延税金負債	3,535	1,466
特別修繕引当金	14,601	19,730
退職給付に係る負債	87,801	87,772
その他	24,307	35,325
固定負債合計	195,237	188,614
負債合計	763,430	757,224
純資産の部		
株主資本		
資本金	34,197	34,197
資本剰余金	22,123	21,775
利益剰余金	202,083	215,435
自己株式	△188	△191
株主資本合計	258,216	271,215
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,627	2,138
繰延ヘッジ損益	△312	△104
為替換算調整勘定	△62	△184
退職給付に係る調整累計額	△9,105	△10,567
その他の包括利益累計額合計	△4,852	△8,717
非支配株主持分	22,087	20,921
純資産合計	275,451	283,419
負債純資産合計	1,038,882	1,040,644

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2019年3月31日)
売上高	2,045,936	3,082,871
売上原価	1,866,217	2,849,314
売上総利益	179,719	233,557
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	37,057	52,968
人件費	23,153	29,977
その他	41,031	55,289
販売費及び一般管理費合計	101,241	138,235
営業利益	78,477	95,322
営業外収益		
受取利息	220	280
受取配当金	977	1,187
持分法による投資利益	8,745	3,911
事業譲渡益	5,725	2,575
その他	2,038	2,258
営業外収益合計	17,707	10,212
営業外費用		
支払利息	1,044	1,093
売上割引	1,147	1,666
為替差損	59	79
貸倒引当金繰入額	—	597
その他	959	1,043
営業外費用合計	3,211	4,481
経常利益	92,973	101,053
特別利益		
固定資産売却益	1,653	1,405
投資有価証券売却益	383	2,425
補助金収入	2,664	4,516
受取補償金	1,800	—
事業分離における移転利益	—	2,292
LPG事業に係る違約金分担額	—	12,826
その他	388	319
特別利益合計	6,890	23,785
特別損失		
固定資産処分損	3,798	3,907
減損損失	8,441	15,704
投資有価証券評価損	6,612	302
海底配管損傷に係る費用	4,426	225
LPG事業に係る違約金	—	25,652
その他	7,266	4,923
特別損失合計	30,545	50,715
税金等調整前当期純利益	69,318	74,123
法人税、住民税及び事業税	15,074	33,414
法人税等調整額	10,283	△520
法人税等合計	25,357	32,894
当期純利益	43,960	41,228
非支配株主に帰属する当期純利益	1,208	2,086
親会社株主に帰属する当期純利益	42,751	39,142

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	43,960	41,228
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,142	△2,405
繰延ヘッジ損益	456	207
為替換算調整勘定	△481	△121
退職給付に係る調整額	1,259	△1,608
持分法適用会社に対する持分相当額	430	△50
その他の包括利益合計	3,807	△3,979
包括利益	47,768	37,249
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	46,387	35,277
非支配株主に係る包括利益	1,380	1,971